

平成28年度における県職業能力開発施策の実施状況

I 職業能力開発における基本的施策

1 産業界や地域のニーズを踏まえた人材育成

(1) 生産性の向上に向けた人材育成の強化

① ものづくり人材育成支援助成金

事業概要

県内中小企業事業主が、成長分野産業への参入や技術力の強化のため、雇用する技術者・技能者を派遣して先端技術等の修得のための研修を受講させる場合に助成金を支給する。

- ・支給対象経費 雇用する従業員の研修期間中の賃金
- ・支給額 研修期間中の賃金の1/2の額
但し、1日あたりの助成額は雇用保険の基本手当日額の最高額を上限

実施状況

- ・支給実績 6件 285,993円（平成29年3月末現在）

② 地域訓練コンソーシアム（実施主体：山梨職業能力開発促進センター）

事業概要

地域の関係機関が協働で地域の企業ニーズ等を踏まえた離職者向け職業訓練コースを開発し、委託訓練の実施を通じたカリキュラムの検証（以下「検証訓練」という。）を行い、その結果を踏まえてモデルカリキュラムとして取りまとめることや、地域のものづくり産業の人材育成ニーズに対応した在職者向け職業訓練コースの開発を行うことなどを目的として、山梨県地域訓練コンソーシアムを設置する。

実施状況

- ・山梨県地域訓練コンソーシアムの設置：平成28年5月19日
- ・離職者向け職業訓練コースの開発
ICT分野（4か月）平成29年3月13日（月）～7月12日（水） 受講生 18人
介護分野（6か月）平成29年4月24日（月）～10月23日（月）

(2) 企業における職業能力開発

① 職業能力開発推進体制

事業概要

企業内で人材育成を推進する職業能力開発推進者の選任を働きかけるとともに、職業能力開発の成果の適正な評価を推進するため、山梨県職業能力開発協会と連携し、技能検定試験やビジネス・キャリア検定試験の周知を図る。

実施状況

- ・職業能力開発推進者 1,593人（平成29年3月末現在）

② 認定職業訓練事業費補助金

事業概要

事業主等がその雇用する労働者に対して行う職業訓練のうち、職業能力開発促進法に定

める基準に適合していると知事が認定した認定職業訓練に対し、各種の援助、助成を行うことにより、職業訓練の質的水準を確保し、多様な形態の職業訓練の適切な実施の普及、振興を図る。

- ・運営費補助 訓練の運営経費の2/3以内（国1/3、県1/3）
- ・施設・設備費補助 施設、設備の整備経費の2/3以内（国1/3、県1/3）

実施状況

- ・対象 認定職業訓練を実施する中小企業事業主又はその団体及び職業訓練法人等
- ・補助先 13校

③ 職業能力開発サービスセンター（山梨県職業能力開発協会内）

事業概要

教育訓練の実施に関する相談・指導、職業能力開発に関する情報提供を実施する「職業能力開発サービスセンター」の活用促進を図る。

実施状況

- ・平成28年度利用件数 546件（平成29年3月末現在）

④ 中小企業人材開発センター（指定管理者：山梨県職業能力開発協会）

事業概要

県内企業で働く労働者の能力開発や事業主等が行う職業能力開発の取り組みを支援する。

実施状況

- ・平成28年度施設利用者数 52,440人（平成29年3月末現在）

(3) 公共職業訓練等の充実

① 総合的な訓練計画

事業概要

公共職業訓練及び求職者支援訓練の実施に関する計画については、公的職業訓練（公共職業訓練及び求職者支援訓練）全体で効果的に職業訓練コースを設定するため、平成28年度計画から両計画を一本化した山梨職業訓練実施計画（総合計画）を策定する。

実施状況

- ・平成28年度山梨職業訓練実施計画（総合計画）を策定

② 産業技術短期大学校（専門課程訓練）

事業概要

専門課程において、機械電子、情報、観光の専門的技術者を育成している。平成25年度には、都留キャンパスを開校し、工業系高校と連携しながら、生産部門を管理する中核を担う専門技術者を育成している。これまでに数多くの人材を県内企業へ輩出しており、今後も、企業ニーズに合ったカリキュラムの見直しやインターンシップを推進するなど、継続した取り組みを進めるとともに、定員充足に対する取り組みを強化する。

また、企業や生徒のニーズを確認するための調査を実施し、学科の見直し等の在り方について検討する。

実施状況

実施校	学科	定員		(平成29年2月末在籍者数)		
		1学年	総定員(2年)	1学年	2学年	計
産業技術短期大学校 塩山キャンパス	生産技術科	20	40	20	15	35
	電子技術科	30	60	15	10	25
	観光ビジネス科	20	40	23	20	43
	情報技術科	30	60	27	29	56
都留キャンパス	生産技術科	15	30	4	15	19
	電子技術科	15	30	6	9	15
合計		130	260	95	98	193

※同校の在り方については、来年度に具体的な検討を行う予定。

③ 峡南高等技術専門校（普通課程訓練）

事業概要

普通課程の訓練内容及び訓練設備の一層の充実を図り、企業において即戦力となる人材を養成し、早期就職の促進を図る。

実施状況

定員を上回る応募者がある状態が続いている自動車整備科については、平成29年4月から定員を1学年20名から25名に拡充するため、増員に伴う施設整備を実施。

実施校	訓練科	定員	訓練期間	(平成29年2月末在籍者数)	備考
峡南高等技術専門校	自動車整備科	40	2年	39	定員20名×2年課程
	電気システム科	20	1年	13	
合計		60		52	

④ 短期課程訓練

ア 離転職者訓練

(a) 施設内訓練

事業概要

峡南高等技術専門校、就業支援センターにおいて短期課程の職業訓練を行う。

出産・育児などで退職し、再就職を目指す女性のための訓練には、引き続き託児サービスを備え、受講者の便宜を図る。

実施状況

実施校	訓練科	定員	訓練期間	入校者数
峡南高等技術専門校	造園科	1班	6か月 4/4 ~ 9/21	7
		2班	6か月 10/4 ~ 3/16	10
	服飾科	1班	6か月 4/4 ~ 9/21	14

		2班	15	6か月 10/4 ~ 3/16	10
小計	2コース		60		41
就業支援センター	総合事務科		20	3か月 5/17 ~8/16	17
合計	3コース		80		58

(b) 委託訓練（緊急離転職者訓練）

事業概要

峡南高等技術専門校、就業支援センターが民間教育訓練機関等に委託して短期課程の職業訓練を行う。

実施状況

(平成 29 年 3 月末現在)

実施施設	訓練科	延べ定員	訓練期間	回数	入校者数	備考
峡南高等技術専門校	パソコン基礎科	120	3か月	6回	119	託児1
	パソコン応用科	20	4か月	1回	6	デュアル
	ネットビジネス科	20	3か月	1回	19	
	パソコン経理科	40	3か月	2回	34	
	Webクリエイター科	40	3か月	2回	34	
	小計	240		12回	212	
就業支援センター	介護福祉士養成コース (24ヶ月コース H27~H28)	30	12か月	2回	24	
	介護福祉士養成コース (24ヶ月コース H28~H29)	30	12か月	3回	8	
	介護職員初任者研修	100	3か月	5回	71	
	介護職員実務者研修	40	6か月	2回	20	
	介護・医療事務科	60	3か月	3回	54	託児1
	農業科（通常コース）	40	9か月	1回	40	
	農業科（短期野菜コース）	20	6か月	1回	20	
	調理科	40	4か月	2回	19	デュアル2
	小計	360		19回	256	
就業支援センター都留分室	介護職員初任者研修	20	3か月	1回	8	託児2
	介護・医療事務科	20	3か月	1回	11	
	経理事務科	40	3か月	2回	28	
	ビジネスパソコン科	40	3か月	2回	36	
	ビジネスパソコン実践科	20	4か月	1回	8	デュアル
	Webクリエイター科	20	3か月	1回	13	
	小計	160		8回	104	
合計	760		39回	572		

※備考の「託児」は、託児サービスを付加するコース（託児定員5人）、「デュアル」は、委託訓練活用型デュアルシステム（企業における実習と教育訓練機関における座学を並行的に実施する訓練）

※平成28年度は、パソコン基礎科、介護福祉士養成コース、介護職員初任者研修を増設

イ 在職者訓練

事業概要

労働者に求められる職業能力も多様化していく中で、在職者（高校、大学生も含む）を対象に柔軟で多様な職業訓練を短期間で実施し、職業能力の向上を図る。

多様な訓練コースを設けるとともに、企業ニーズに応じてカリキュラムを作成するオーダーメイド型訓練を充実する。

実施状況

(a) 短期課程

(平成29年3月末現在)

実施校	コース数	回数	受講者数
産業技術短期大学校 塩山キャンパス	25	25	308
産業技術短期大学校 都留キャンパス	28	28	392
峡南高等技術専門学校	23	24	296
就業支援センター	34	38	631
合計	110	115	1,627

(b) 専門短期課程

(平成29年3月末現在)

実施校	コース数	回数	受講者数
産業技術短期大学校 塩山キャンパス	8	8	51
産業技術短期大学校 都留キャンパス	1	1	9

(c) オーダーメイド型訓練

(平成29年3月末現在)

実施校	コース数	回数	受講者数
産業技術短期大学校 (塩山キャンパス、 都留キャンパス)	2	2	11
峡南高等技術専門学校			
就業支援センター			

※ ①Javaプログラミング技術 4/6～4/15 受講者 3名

②ソフトウェア開発 4/13～4/22 受講者 8名

⑤ 実践的人材育成事業（平成26年～28年度）

事業概要

厚生労働省に採択された「やまなしものづくり産業雇用創造プロジェクト」の取り組みとして、地域の人材ニーズを踏まえた求職者の能力開発・人材育成のための事業を実施

- ・実施方法：産業技術短期大学の塩山・都留キャンパスに3Dプリンタを設置し、求職者を中心に最新機器の技術習得のための実践研修等
- ・定員：10人×4回（塩山・都留キャンパス）
- ・内容：3Dプリンタに関する基礎知識、活用事例、機器の原理、操作方法等

実施状況

- ・実施日：（第1回）平成28年8月27日～28日（塩山キャンパス）受講者11人
（第2回）平成28年9月24日～25日（都留キャンパス）受講者6人
（第3回）平成28年11月19日～20日（塩山キャンパス）受講者12人
（第4回）平成28年12月17日～18日（塩山キャンパス）受講者10人

⑥ 山梨職業能力開発促進センター

ア 施設内訓練（アビリティークース）

事業概要

再就職希望者を対象に施設内において、短期課程の職業訓練を行う。

実施状況

（平成29年3月末現在）

コース名	定員	入所者数	修了者数	就職者数
機械CAD/NC科	72	68	43	36
産業技術科（企業実習）	36	21	6	6
金属加工科	60	28	14	10
建築CADサービス科	72	70	38	33
電気設備技術科	72	64	31	24
住宅施工科（企業実習）	30	16	11	10
電子制御技術科（企業実習）	30	24	8	7
導入訓練	40	27		
合計	412	318	151	126

イ 求職者支援訓練

事業概要

主に雇用保険が受給できない者を対象として、職業訓練受講給付金を受けながら職業訓練を受講する。

実施状況

（平成29年3月末現在）

コース名	定員	受講者数
基礎コース	268人	169人

実践コース	402 人	258 人
合 計	670 人	427 人

ウ 在職者訓練

事業概要

在職者等を対象に、ものづくり分野を中心とする高度な短期間の職業訓練を行う。

実施状況

(平成29年3月末現在)

コース数	目標値	受講者数
81 コース	310 人	439.5 人

⑦ 建設産業担い手確保・育成地域連携ネットワーク構築支援事業（実施主体：山梨県建設業協会、山梨県建設産業団体連合会）

事業概要

建設投資の急激な減少により、離職者が増加し若手入職者が減少するといった構造的な問題を抱えた建設業界を、地域のネットワークで人材育成を支える仕組みを構築し、業界の課題を解決すべく、関係団体、職業訓練施設、行政、教育機関、学識経験者等による委員会を設置し、事業の推進を図る。

実施状況

- ・協議会設置 平成28年8月5日（金）
- ・第1回 平成28年8月5日（金）
地域連携ネットワーク協議会設置要綱（案）、事業（予備調査）計画（案）
- ・第2回 平成28年9月27日（火）
基礎調査の集計結果報告、先進地視察研修実施報告、意見交換

(4) 国際化と職業能力開発

① 外国人技能実習制度

事業概要

技能実習生を対象とする随時3級、基礎1級、基礎2級の技能検定を実施する。

実施状況

- ・技能検定実施状況（平成29年3月末現在）

随時3級	受検者数	6 人	合格者数	4 人
基礎1級	受検者数	1 人	合格者数	1 人
基礎2級	受検者数	334 人	合格者数	308 人

② グローバル人材の育成

事業概要

企業活動の国際化の進展等に対応して、国際感覚を持った人材の育成の観点から在職労働者に対する外国語等に関する講座を設ける。

実施状況

- ・在職者訓練として、英会話や中国語のコースを設定

(5) 産学官の連携の強化

① 産学官連携人材確保・育成推進会議

事業概要

ものづくり産業を支える技術系人材の確保・育成を図るため、「産学官連携人材確保・育成推進会議」を開催する。

実施状況

- ・第1回 平成28年5月26日（木）
新 技術系人材の確保・育成対策アクションプランの策定
- ・第2回 平成29年3月14日（火）
平成28年度技術系人材の確保・育成対策アクションプランの実施状況

② 山梨大学地域産業リーダー養成教育プログラム

事業概要

山梨大学工学部において県内企業で活躍が期待される学生を選抜し実施する「地域産業リーダー養成教育プログラム」に要する経費について、大学に対し助成を行う。

実施状況

- ・助成額 1,800千円
- ・助成対象 特別講義、特別インターンシップ等に要する経費

2 生涯を通じたキャリア形成支援

(1) 個人の主体的な能力開発の支援

① ジョブ・カード

事業概要

平成27年10月から、生涯を通じたキャリア・プランニングのツール及び職業能力証明のツールとして活用するものに見直されたジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを推進する。

実施状況

- | | | |
|--------------|----------------|---------|
| ・ジョブ・カード取得者数 | 本県の目標数（平成32年度） | 35,000人 |
| | 平成28年3月末現在 | 16,623人 |
| | 平成28年度（4～11月末） | 789人 |

② 教育訓練給付制度等

事業概要

労働者個人が職業訓練の受講等の能力開発を適切に行うことができるよう、教育訓練給付等の効果的な活用について周知を図る。

実施状況

- ・教育訓練給付制度 平成28年度受給者数 442人（平成29年3月末現在）

(2) 企業による労働者の能力開発の支援

① キャリア形成促進助成金等

事業概要

キャリア形成促進助成金、認定職業訓練制度等のより効果的な活用や、企業内でキャリア形成の推進役となる人材の育成等を促進する。

実施状況

- ・キャリア形成促進助成金 平成 28 年度支給決定数 113 コース

② オーダーメイド型在職者訓練

事業概要

企業ニーズに即して個別に実施するオーダーメイドによる在職者訓練の実施や訓練指導員の企業への派遣等を効果的に実施し、在職者のキャリア形成や労働生産性の向上を図る。

実施状況 (再掲)

(平成 29 年 3 月末現在)

実施校	コース数	回数	受講者数
産業技術短期大学校 (塩山キャンパス、 都留キャンパス)	2	2	11
峡南高等技術専門学校			
就業支援センター			

(3) キャリア教育・職業教育の推進

① 中学校キャリア教育研究協議会

事業概要

教育関係機関と連携を図る中で、各学校段階での計画的なキャリア教育の推進を働きかける。

実施状況

- ・平成 28 年 6 月 30 日 (木)
- ・テーマ「職場体験日数を増やす工夫及び成果と課題」
- ・参加者 80 人

② 工業系高校生実践的技術力向上事業推進委員会

事業概要

「工業系高校生実践的技術力向上事業」の円滑な実施のための協議を行う委員会に参画し、高等学校と企業の連携による事業の推進を図る。

実施状況

工業系高校生実践的技術力向上事業連携推進委員会の開催

- ・第 1 回 平成 28 年 5 月 19 日 (木)

人材育成のこれまでの経緯と成果

工業系高校生実践的技術力向上事業の概要および事業内容

- ・第2回 平成29年2月16日（木）
平成28年度の事業全体の概要および成果・課題報告
各校の実践報告

3 技能の振興

(1) 技能の継承

① やまなし匠の技・伝承塾

事業概要

熟練技能者の技術・技能の若年者等への伝承を図る。

- ・研修定員：18人
- ・受講対象者：若年技能者及び技能指導者
- ・職種：普通旋盤コース（10人）、フライス盤仕上げコース（8人）
- ・期間：8月～翌年2月 15日間（土曜日実施）
- ・実施場所：産業技術短期大学校
- ・委託先：県技能士会連合会

実施状況

- ・修了者：14人
- ・受講対象者：若年技能者及び技能指導者
- ・職種：普通旋盤コース（8人）、フライス盤仕上げコース（6人）
- ・期間：平成28年8月20日～平成29年2月4日 15日間（土曜日実施）
- ・実施場所：産業技術短期大学校
- ・委託先：県技能士会連合会

② ものづくりマイスターの派遣による実技指導

事業概要

子どもの頃からものづくりに触れ、技能の大切さを身近に感じる機会として、ものづくりマイスター制度を活用し、小中学校でのものづくり講座・体験教室や企業、高校での技術指導を実施する。

実施状況

- ・平成28年度ものづくりマイスター認定状況 23人（平成29年3月末現在）
- ・ものづくりマイスター活動数 3, 158人・日（平成29年3月末現在）

(2) 技能の振興

① ものづくり技能塾（高校生対象）

事業概要

産業技術短期大学校と峡南高等技術専門校において、県内の高校生に高度な技術・技能に触れさせることにより、ものづくりへの関心を高め、生徒自らの進路決定への意識的な取り

組みを促進するため、体験講座を実施する。

実施状況

- ・ 産業技術短期大学校：7月～8月 6コース
- ・ 峡南高等技術専門校：7月 自動車整備コース（学校説明会と併せて実施）
電気システムコース（学校説明会と併せて実施）

② ものづくり体験事業

事業概要

県、県職業能力開発協会、県技能士会連合会の共催により、小中学生やその父母など、県民にもものづくり体験の機会を提供する。

実施状況

- ・ 11月12日（土）～13日（日） 県技能まつり（県民の日 小瀬スポーツ公園）

③ 技能五輪全国大会

事業概要

技能者が持つ技能の向上と技能者の地位の向上、技能の振興を図ることを目的に開催される技能五輪全国大会への参加を積極的に促進する。

実施状況

- ・ 第54回技能五輪全国大会
実施期間：10月21日（金）～24日（月）
開催地：山形県
参加人数：6人

④ 障害者技能競技大会（アビリンピック）

事業概要

障害者が技能労働者として社会に参加する自信と誇りを持つことができるよう、職業能力の向上を図るとともに、広く障害者に対する社会の理解と認識を高め、雇用の促進を図ることを目的に開催する。

実施状況

- ・ 第36回山梨県障害者技能競技大会
実施日：10月2日（日）
会場：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構山梨支部
参加人数：38人
- ・ 第36回全国障害者技能競技大会（アビリンピック）
実施期間：10月28日（金）～30日（日）
開催地：山形県
参加人数：8人

(3) 技能者の評価の推進

① 技能検定試験手数料の一部免除

事業概要

実技試験の2級を受検する高校生等の技能検定試験手数料を一部免除し、高校生等の技能習得意欲の増進と、より高度な技能を持った若年技能者の育成につなげる。

- ・2級受検料 実技17,900円⇒11,900円（3級と同額）

実施状況

- ・平成28年度前期技能検定試験から適用
- ・受検申請者数 （前期）3級 308人、2級 31人
（後期）3級 265人、2級 23人

4 「全員参加の社会の実現加速」に向けた、個々の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進

(1) 女性の活躍促進に向けた職業能力開発

① チャレンジマザー就職支援事業

事業概要

女性の再就職を支援するため、託児サービス付きの施設内訓練を実施する。

実施状況

- ・実施期間：平成28年5月17日～8月16日（3か月）
- ・実施場所：就業支援センター
- ・定員：20人
- ・入校者数：17人
- ・修了者数：10人
- ・就職者数：8人

② 女性のためのものづくり仕事セミナー（実施主体：山梨職業能力開発促進センター）

事業概要

機械・建築CAD、機械加工、溶接、住宅施工、電気工事などの職業訓練内容の紹介と実際にものづくり関連の職種で活躍している女性の講話を行う。

実施状況

- ・第1回（平成28年6月） 参加者 18人
- ・第2回（平成28年8月） 参加者 16人
- ・第3回（平成28年11月） 参加者 16人
- ・第4回（平成29年1月） 参加者 18人

(2) 若年者の職業能力開発

① ものづくりマイスターの派遣による実技指導（再掲）

事業概要

ものづくりマイスターを活用して、中小企業や学校などで若年技能者への実践的な実技指導を行い、効果的な技能の継承や後継者の育成を行う。

実施状況

- ・平成28年度ものづくりマイスター認定状況 23人（平成29年3月末現在）
- ・ものづくりマイスター活動数 3,158人・日（平成29年3月末現在）

② 山梨県若者サポートステーション

事業概要

就労支援を行う山梨県若者サポートステーションと連携し、就職していない若者に対して専門的相談等の支援を行い、職業的自立を促す。

実施状況

- ・平成28年度 総利用件数 2,713件、うち相談件数 2,335件（平成29年3月末現在）

(3) 中高年齢者の職業能力開発

① セカンドライフ生きがい就労支援事業（実施主体：健康長寿推進課）

事業概要

ア シニア世代の就労に係るニーズ・実態調査

- ・シニア世代の就労の現状や希望する就労形態・業種のニーズ把握
- ・事業者側の人材ニーズ及びシニア世代を雇用する場合の課題等を把握

イ シニア世代就労研究会

- ・ニーズ・実態調査等を踏まえ、シニア世代が就労しやすく、シニア世代の雇用促進につながる就労形態の標準的な形や就労に適した業種や分野を検討

実施状況

ア シニア世代の就労に係るニーズ・実態調査

- ・平成29年1月 高齢者雇用が見込まれる産業向けアンケート（計658）等

イ やまなしシニア世代就労研究協議会

- ・第1回庁内WG 平成28年11月14日（火）
- ・第1回シニア世代就労研究協議会 平成29年3月28日（火）開催

(4) 障害者の特性に配慮した職業訓練機会の提供

① 障害者職業訓練

ア 一般校を活用した障害者職業能力開発事業（施設内訓練）

事業概要

就業支援センターの施設内訓練として実施し、障害者職業訓練アドバイザーによる訓練受講者への積極的な生活・就職指導を行う。

実施状況

- ・実施校：就業支援センター
- ・訓練科：総合実務科（販売実務コース、環境サービスコース）
- ・対象者：知的障害者

- ・ 定 員：20人
- ・ 実施期間：平成28年4月7日～平成29年3月14日
- ・ 入校者数： 7人

イ 障害者の態様に応じた多様な委託訓練

事業概要

障害者職業訓練コーディネーター、就職支援コーディネーターに加え、障害者職業訓練コーチによるカリキュラム作成への助言や訓練生の就職サポートを行う。

- ・ 実 施 校：就業支援センター
- ・ 訓 練 形 態：民間教育訓練機関等に委託

実施状況

(平成29年3月末現在)

校名	訓 練 コ ー ス	定員	訓 練 期 間	対象障害者	入校者数
就業支援センター	介護サービスコース (デュアル)	10	4か月	知的、精神	6
	初級パソコンコース①	10	3か月	身体、知的、精神	8
	初級パソコンコース②	5	3か月	身体、知的、精神	5
	初級パソコンコース③	7	3か月	身体、知的、精神	5
	実践パソコンコース①	10	3か月	身体、精神	中止
	実践パソコンコース②	10	3か月	身体、精神	6
	経理パソコンコース	8	3か月	身体、精神	7
	実践トレーニングコース	35	1か月	身体、知的、精神	12
	特別支援学校早期訓練コース	10	1か月	身体、知的、精神	1
	計	105			50

ウ 障害者職業能力開発校への入校促進のための奨励金

事業概要

県外の障害者職業能力開発校（本県には未設置）へ入校した者に対して、教材費、交通費、転居費用等の一部を援助する。

- ・ 支給額：1人 40,000円（入校時に支給）

実施状況

- ・ 支給実績： 2人

② 障害者職業能力検定

事業概要

障害者と企業とのマッチングや障害者の職業意識、職業能力の向上を図るため、新たに障害者のための技能検定制度を導入し、平成27年度から本格実施している。

実施状況

- ・ 基礎検定（接遇サービス、事務アシスタント） 平成28年12月3日～4日
- ・ 専門職種検定（ビルクリーニング） 平成29年1月21日～22日

検定名	受検者	認定者				
		初級	中級	上級	合計	認定率
接客サービス	25	4	15		19	76.0%
事務アシスタント	60	16	9	1	26	43.3%
ビルクリーニング	38	14	6	9	29	76.3%
合計	123	34	30	10	74	—

③ 障害者雇用安定促進助成金

事業概要

障害者の雇用の促進及び職場への定着を図るため、国の特定求職者雇用開発助成金の受給終了後、障害者を継続して雇用する中小企業に対して助成する。

- ・支給要件：国の特定求職者雇用開発助成金受給終了後、6か月以上継続して障害者を雇用した場合
- ・支給期間：1年間（支給は6か月毎）

実施状況

- ・支給額（平成29年3月末現在）
 - 重度障害者等 6,300千円（100千円×63件）
 - 重度以外 550千円（50千円×11件）

④ 障害者雇用支援運動

事業概要

障害者の雇用に関する県民、事業主の関心と理解を一層深めるため、障害者雇用支援運動を実施する。

実施状況

- ・障害者雇用啓発キャンペーン：9月
- ・山梨県障害者技能競技大会の開催：10月2日（日）
- ・県ホームページ、広報誌等による周知、啓発
 - 県情報誌「やまなし労働」、新聞掲載等
- ・障害者雇用優良事業所等表彰：9月15日（木）
- ・障害者雇用要請活動：法定雇用率を下回っている企業を訪問し障害者の雇用を要請

⑤ 障害者就業・生活支援センター

事業概要

障害者の就業及びこれに伴う日常生活の支援を行っている社会福祉法人八ヶ岳名水会（韮崎市）、公益財団法人住吉偕成会（甲府市）、社会福祉法人ぶどうの里（甲州市）、社会福

社法人ありんこ（富士吉田市）を障害者就業・生活支援センターとして指定しており、その円滑な運営と適正な業務執行を指導し、より多くの障害者の雇用の促進、職場定着を図る。

実施状況

- ・精神障害者等向け実践トレーニングコース訓練設定支援事業の実施
委託先 障害者就業・生活支援センターとして指定されている事業所
委託内容 訓練受託企業の開拓、訓練内容や訓練カリキュラム等のコーディネート

(5) 非正規雇用労働者の職業能力開発

① キャリアアップ助成金（再掲）

事業概要

正社員への移行を推進するため、労働局が実施するキャリアアップ助成金の周知・広報を通じた活用の促進を図る。

実施状況

- ・平成28年度受給決定数 112コース

② 求職者支援訓練（再掲）

事業概要

離職した非正規雇用労働者の就職を促進するため、求職者支援訓練等を活用した職業能力開発を行う。

実施状況

(平成29年3月末現在)

コース名	定員	受講者数
基礎コース	268人	169人
実践コース	402人	258人
合計	670人	427人

Ⅱ 職業能力開発における実施体制の強化

1 産業人材育成体制の強化

(1) 産学官連携人材確保・育成推進会議（再掲）

事業概要

平成28年5月に策定した「技術系人材の確保・育成対策アクションプラン」に沿って具体的な事業を進めるとともに、産学官の有識者からなる「産学官連携人材確保・育成推進会議」を開催して、アクションプランの進行管理や中長期的な視点からの効果的な人材育成策の検討を行う。

実施状況

- ・第1回 平成28年5月26日（木）
新技術系人材の確保・育成対策アクションプランの策定
- ・第2回 平成29年3月14日（火）

(2) やまなし雇用拡大推進産学官連携円卓会議

事業概要

学卒者の県内への就職・定着に向けた情報共有と課題解決のため、産学官の代表者を構成員とした「やまなし雇用拡大推進産学官連携円卓会議」を開催し、意見交換を行う。

実施状況

- ・ 第1回 平成28年9月16日（金）
意見交換 ○県内大学生等の県内就職・定着について
- ・ 第2回 平成28年11月8日（火）
講演 政策研究大学院大学 副学長・教授 角南 篤氏
テーマ 地方創生とスマートホール
- ・ 第3回 平成29年1月30日（月）
講演 (株) マイナビ 就職情報事業本部企画広報統括部中部ブロック
マイナビ副編集長 吉田 優太氏
テーマ 昨今の新卒就職環境から考える山梨県新卒雇用定着に向けた取り組み案
- ・ 第4回 平成29年3月22日（水）
意見交換 ○「大学生等の就職のための大学や企業等の取り組みに関する調査」の結果について
○これまでの会議で出された意見について

(3) 産業人材育成に関する検討会

事業概要

職業能力開発施設の指導員の資質向上を図るため、各種研修会等への参加を積極的に行うとともに、他機関との人事交流など、今後の産業人材育成体制の強化対策について検討するため、総合政策部、産業労働部、教育委員会の担当者による検討会を開催する。

実施状況

- ・ 第1回 平成28年4月20日（水） 各部の課題について
- ・ 第2回 平成28年5月24日（火） 第1回検討のまとめと課題への対応（案）
- ・ 第3回 平成28年6月17日（金） 産業人材の育成についてのイメージ検討
- ・ 第4回 平成28年7月29日（金） 知事レク結果、主要施策事業協議
- ・ 第5回 平成29年2月28日（火） 平成28・29年度の取り組み 等

2 関連行政分野における施策との連携強化

(1) 山梨県地域訓練協議会

事業概要

本県における求職者の動向や訓練ニーズに対応した実施分野及び規模に係る目標を確認

するとともに、その達成に向け、訓練実施機関の開拓等に関係機関が連携して取り組むための検討の場として、「山梨県地域訓練協議会」を開催する。

実施状況

- ・第1回 平成28年10月24日（月）
平成27・28年度における公的職業訓練の実施状況 等
- ・第2回 平成29年3月3日（金）
平成28年度における公的職業訓練（ハロートレーニング）の実施状況
平成29年度山梨職業訓練実施計画（総合計画）

(2) 甲府工業高校専攻科検討委員会及び連携推進委員会

事業概要

本県の基幹産業である機械・電子産業の継続的な発展に資する産業人材を育成・供給するため、甲府工業高校に設置する全日制の専攻科の教育内容・実習方法等について検討する委員会に参画し、企業実習受入先の開拓等に協力する。

実施状況

- ・甲府工業高等学校専攻科検討委員会の設置 平成28年4月1日
第1回 平成28年5月17日（火）
（協議事項）実施する教育課程の概要及び設置する学科 等
第2回 平成28年6月23日（木）
（協議事項）専攻科の入学条件、専攻科の定員、企業実習の実施方法 等
第3回 平成28年7月26日（火）
（協議事項）中間報告書（案）
- ・甲府工業高等学校専攻科連携推進委員会の設置 平成28年10月20日
第1回 平成28年12月5日（月）
（協議事項）連携推進委員会の進め方、教育課程の概要、デュアルシステムの概要
第2回 平成29年2月10日（金）
（協議事項）教育課程、専攻科生と本科生の連携

(3) 工業系高校生実践的技術力向上事業推進委員会（再掲）

事業概要

「工業系高校生実践的技術力向上事業」の円滑な実施のための協議を行う委員会に参画し、高等学校と企業の連携による事業の推進を図る。

実施状況

- ・第1回 平成28年5月19日（木）
人材育成のこれまでの経緯と成果
工業系高校生実践的技術力向上事業の概要および事業内容
- ・第2回 平成29年2月16日（木）
平成28年度の事業全体の概要および成果・課題報告
各校の実践報告

(4) 関東甲信越静岡ブロック職業能力開発主管課長会議

事業概要

関東甲信越静岡10都県による職業能力開発主管課長会議に出席して、各都県の取り組み状況などについての情報収集を行う。

実施状況

- ・平成28年度関東甲信越静岡ブロック職業能力開発主管課長会議
- ・平成28年11月9日（水）千葉県で開催（2名出席）

3 行政評価等を通じた効率的な施策の推進

事業概要

行政評価に基づき、職業能力開発施策の効果的、効率的実施に努めるとともに、事業実施経費の見直しを行い、経費の節減や効率化を図る。

実施状況

- ・対象事業＜内部評価＞
 - 障害者技能競技大会事業費
（評価結果）実施方法等の変更
 - 指導員研修費
（評価結果）現行どおり

4 施策の周知・広報

事業概要

職業能力開発に係る施策の情報について、県発行の情報誌「やまなし労働」や関係諸団体の機関誌、広報誌、県のホームページなどにより積極的に提供する。

また、県及び県職業能力開発協会による情報誌「能力開発セミナー」を発行し、講座の広報に努める。

実施状況

- ・平成29年3月、「能力開発セミナー」を発行

5 各年度の施策の推進

事業概要

平成28年度の実施計画を策定し、課題に対する具体的な取り組みを進めるとともに、本計画の着実な実施を図るため、産業人材に係る企業ニーズや本計画の進捗状況などについて検証を行う。

実施状況

- ・第10次計画の策定に合わせて、平成28年度職業能力開発実施計画を策定

Ⅲ 施策の目標

第10次山梨県職業能力開発計画の実施状況について評価を行うため、次のとおり目標を設定し、実施した。

指 標 名	平成28年度 目標（実績）	平成32年度 目標	備考
職業能力開発推進者数	1,480人 (1,593人)	1,600人	
県立職業能力開発施設(専門課程・普通課程) 修了者の就職率	100% (98.9%)	100%	
県離転職者訓練(施設内)修了者の就職率 〈修了3か月後〉	75% (68.4%)	80%	
県離転職者訓練(委託)修了者の就職率 〈修了3か月後〉	70% (60.4%)	70%	
県在職者訓練におけるオーダーメイド型訓練 の実施コース数	5コース (2コース)	10コース	
技能検定(2級)受検申請者数	500人 (511人)	540人	
技能検定(2級)受検合格者数	230人 (232人)	250人	
技能検定(3級)受検申請者数	660人 (699人)	710人	
技能検定(3級)受検合格者数	480人 (455人)	520人	
県立中小企業人材開発センターの利用者数	52,000人 (52,440人)	53,500人	
障害者訓練修了者の就職率 〈修了3か月後〉	51% (44.2%)	60%	
女性(25歳～44歳)の有業率	—	(H29目標) 76.8%	
高齢者(65歳以上)就職率	—	(H31目標) 26.0%	